

経営比較分析表（令和元年度決算）

岐阜県 関市

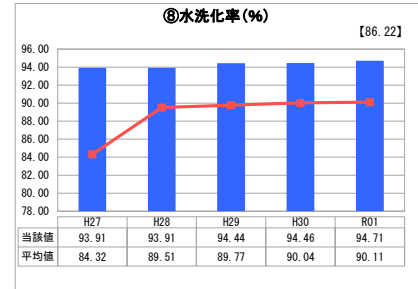
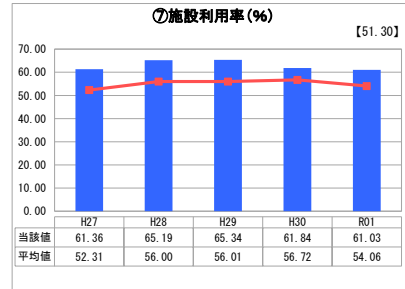
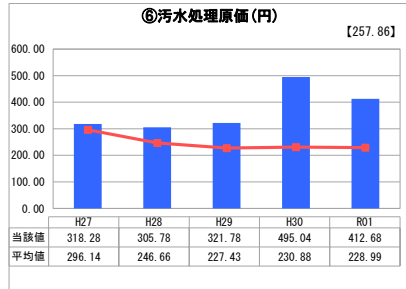
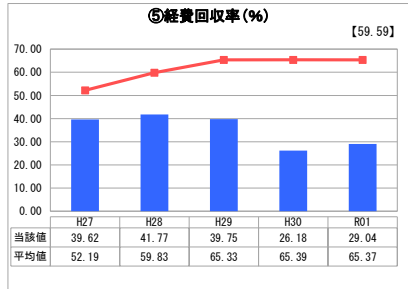
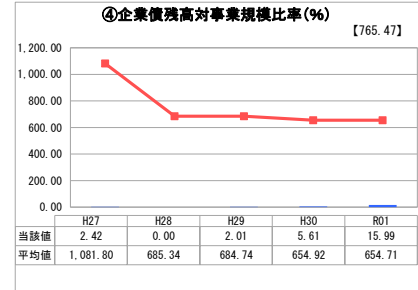
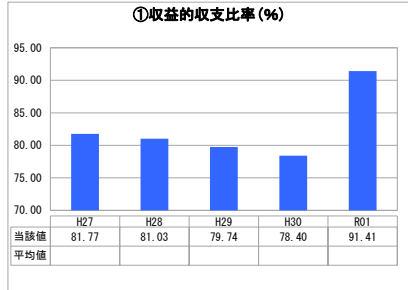
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	10.09	76.21	2,365

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
88,272	472.33	186.89
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
8,850	15.55	569.13

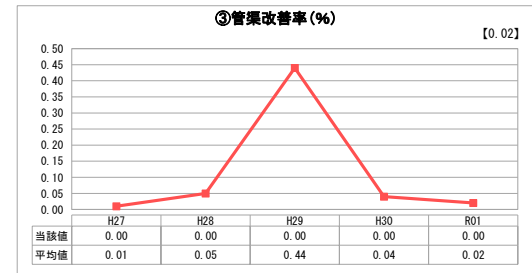
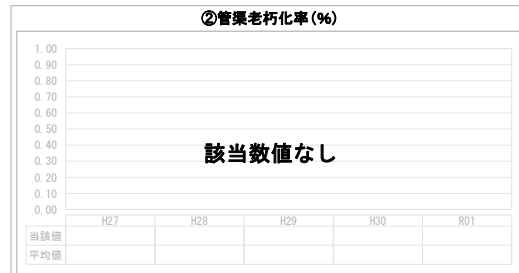
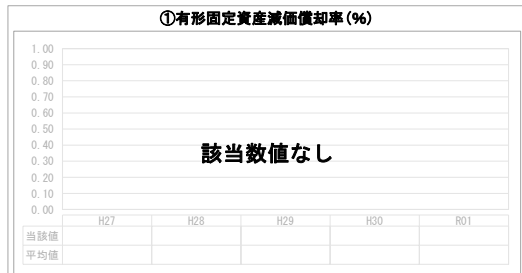
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

今年度は災害復旧に伴う繰入金が多くあり、①収益的収支比率は一時的に高い数値を示しているが、農業集落排水事業は使用者数の減少により、⑤経費回収率の低下を止めることはできていない。また、今年度は管渠・処理場の修繕が多く、⑥汚水処理原価は災害で大幅に悪化した前年より改善したものの依然として高い水準にある。

④企業債残高対事業規模比率が低いのは、起債自体を抑制していることと過去に起債している企業債（地方債）の大半を一般会計に負担してもらっているためである。農業集落排水事業については、使用者数が少なく使用料の改定があまり期待できないため、経費を節減することで経営の健全性を図る方針である。

2. 老朽化の状況について

農業集落排水事業は、昭和61年からの供用開始で、比較的新しい。そのため管渠の更新は行っていない。今後は将来の老朽化に備えた修繕・更新を計画し、老朽化に備えることが必要である。

全体総括

農業集落排水事業についても令和2年度には公営企業会計が適用されるため、経営戦略を策定する。その中で、ストックマネジメントの考え方に基づいた管渠・施設の更新と更新需要に対応する財源の確保の検討を行い、持続可能な事業を推進する方針である。また、農業集落排水事業は使用者数が少なく、使用料を主体とした事業の継続は困難であり、現在の状況のまま事業を継続するか検討が必要である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。